

令和4年度2月補正予算（案）の概要 （経済対策分、通常分）

令和5年2月
長崎県

令和4年度2月補正予算は、

- 1 国の「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」等への対応に要する経費
- 2 本県独自の経済対策に要する経費
- 3 国庫支出金の決定等に伴う経費の追加及び減額
- 4 その他緊急を要する経費

について計上いたしました。

補正予算の総額は、

一般会計	105億 9,163万	円の減
特別会計	5億 6,352万	円の減
企業会計	2億 2,845万 7千円	の減

で、これを現計予算と合算いたしますと、

一般会計	8,239億 3,258万 6千円
特別会計	2,321億 84万 円
企業会計	76億 6,210万 9千円

となります。

また、これを前年同期の令和3年度3月現計予算と比較しますと、

一般会計	170億 1,873万 9千円の減
特別会計	293億 9,338万 3千円の増
企業会計	5億 4,719万 1千円の増

となり、一般会計の伸率は2.0%の減となります。

【一般会計補正予算額】

(単位:千円)

区 分	令和3年度 3月現計 ①	令和4年度				
		現計予算額 ②	⑤ (③+④)	2月補正		補正後予算額 計上案後 (②+⑤)⑥
				通常 ③	経済対策※ ④	
一般会計	840,951,325	834,524,216	△ 10,591,630	△ 15,234,586	4,642,956	823,932,586
内 訳	公債費	100,633,015	96,555,606	△ 37,957	△ 37,957	96,517,649
	その他	740,318,310	737,968,610	△ 10,553,673	△ 15,196,629	727,414,937

※先議対応予定

今回の一般会計補正予算の主な歳入予算は、

1. 県	債	1 6 3 億	8, 4 2 2 万	2 千円の減
2. 県	税	1 4 4 億	1, 6 9 0 万	円の増
3. 繰入	金	1 3 7 億	4 4 1 万	5 千円の減

であります。

【一般会計補正予算に計上した主な事業】

○経済対策分

物価高騰等による子育て世帯の家計負担軽減のための支援に要する経費、県立・私立学校等への給食費・寄宿舍運営費・授業料への支援に要する経費、公共交通事業継続への支援に要する経費、中小企業等の事業継続・再構築等への支援に要する経費、中小企業等のデジタルツール活用人材育成への支援に要する経費、地域の観光需要回復の持続化に要する経費、障害者施設等の防災・減災対策への支援に要する経費、県立学校における感染拡大防止・教育活動の継続に要する経費、全国旅行支援の延長に要する経費等について、

4 6 億 4, 2 9 5 万 6 千円の増

を計上しております。

(主な計上事業)

(単位：千円)

事業名	補正予算	現 計 予 算	補正後予算額	内 容	担 当 課
運営費交付金	40,721	1,981,629	2,022,350	物価高騰の影響を受ける低所得者世帯の負担軽減を図るため、県立大学が行う授業料減免を支援 【対象者】 ・学部生は、修学支援新制度等の対象者のうち、授業料が全額減免とならない者 ・大学院生は、世帯年収が約380万円未満、かつ奨学金を貸与されているまたは申請している者 【減免額】 授業料年額の1/3 (178,600円)	学 事 振 興
私立専門学校生への経済的支援事業費	38,675	184,628	223,303	物価高騰の影響を受ける低所得者世帯の負担軽減を図るため、私立専修学校が行う授業料減免を支援 【対象校】 以下の全ての要件を満たす私立専修学校（専門課程、高等課程、国家資格者養成施設等の指定を受けている一般課程） ・独自の授業料減免を実施したこと ・財務諸表、授業計画等の情報を公開していること 【対象者】 世帯年収が約380万円未満の生徒 ただし、修学支援新制度等の基準額満額の減免を受ける者は対象外 【対象経費】 授業料減免額 【補助率】 2/3 (1人あたり補助上限年額131,100円)	〃
私立学校助成費	113,368	8,917,606	9,030,974	物価高騰の影響を受ける低所得者世帯の負担軽減を図るため、私立高等学校が行う授業料減免を支援 32,110 ①全日制・通信制 【対象者】 ・世帯年収が約380万円未満の生徒のうち、就学支援金等の対象者であり、授業料が全額減免とならない者 【減免額】 ・授業料の自己負担分を減免 ②専攻科 【対象者】 ・世帯年収が約380万円未満の生徒のうち、授業料軽減補助金の対象者であり、授業料が全額減免とならない者 【減免額】 ・世帯年収約270万円未満は月額49,166円を上限として授業料の自己負担分を減免 ・世帯年収約380万円未満は月額32,775円を上限として授業料の自己負担分を減免 物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を目的とした各私立中学校・高等学校の寄宿舎運営に対する支援 73,627 ・物価上昇見合い分の補助 ・補助対象：学校法人 ・補助率：2/3 物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を目的とした各私立小中学校に対する給食費の支援 7,631 ・物価上昇見合い分の補助 ・補助対象：学校法人 ・補助率：2/3	〃

(単位：千円)

事業名	補正予算	現 計 予 算	補正後予算額	内 容	担 当 課
(新) 路線バス運行対策追加 支援事業費	130,700	0	130,700	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた国庫補助対象バス路線を維持するため、国の補助要件緩和に併せた追加支援を実施 ・補助対象経費：乗車密度による既存補助金の減額相当部分 ・負担割合：国1/2 県1/2	交 通 政 策
(新) 生活バス路線運行対策 緊急支援事業費	48,700	0	48,700	新型コロナウイルス感染症の影響により、県単独補助路線の要件を満たせなかった路線に対する支援を実施 ・補助対象経費：経常費用の45% ・負担割合：県1/2 市町1/2	〃
(新) 離島航空路線確保対策 緊急支援事業費	115,500	0	115,500	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた離島航空路線を維持するため、欠損額の増大に対する国の追加支援に併せた支援を実施 ・補助対象経費：運航費の赤字拡大部分（一部） ・負担割合：国1/2 県1/2	〃
(新) 長崎空港活性化事業費	29,000	0	29,000	長崎空港の航空ネットワーク拡充等を推進するため、未就航地との双方向チャーター便運航や県産品の販路拡大等に向けた取組を支援	〃
新幹線開業対策事業費	20,000	191,253	211,253	新幹線開業効果を県内各地域へ波及・拡大させるために、西九州新幹線広報大使を活用した広報プロモーションを実施	新 幹 線 対 策
(新) 地域観光需要回復持続 化事業費	100,000	0	100,000	地域の観光需要回復の持続化を図るため、九州圏をターゲットとした県内を周遊する個人旅行者向け企画乗車券の造成・販売を支援 ・西九州新幹線やJR九州（佐世保、大村線等）、二次交通等を組み合わせた企画乗車券等の造成販売支援 99,000 ・事務費等 1,000	観 光 振 興
観光需要回復促進事業 費	470,459	20,099,430	20,569,889	全国旅行支援「ながさきで心呼吸の旅キャンペーン」事業費を増額 ・キャンペーン事業費の増額（約7.5万人泊相当） 470,459	〃
戦略的情報発信推進事 業費	5,500	81,305	86,805	観光客のタビナカでの満足度向上と県内周遊促進を図るため、県内の主要な案内所にデジタルサイネージを整備 ・県内案内所にデジタルサイネージ設置 5,500 [想定設置場所（9か所）] 長崎駅、長崎空港、島原外港、佐世保駅、諫早駅、新大村駅、福江港、郷ノ浦港、厳原港	〃
(新) 宿泊施設DX人材育成等 支援事業費	53,251	0	53,251	物価高騰等の影響を受けている県内宿泊施設の業務効率化やサービス品質の向上を図るため、デジタルツールを活用できる人材の育成を支援 ・県内宿泊施設が行う①人材育成の取組、②IT機器やデジタルツールの導入への支援 ※①の取組は必須 補助率：2/3、補助上限：1,000千円	〃
インバウンド向け戦略 的プロモーション強化 事業費	29,261	87,065	116,326	インバウンドの需要回復を図るため、福岡からの誘客及び周遊促進を目的としたプロモーションを実施 ・訪日外国人観光客向けクーポン配布 20,000 ・広報経費、事務費等 9,261	国 際 観 光 振 興

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
海岸環境保全対策推進事業費	497,808	559,934	1,057,742	海洋ごみ（漂流・漂着・海底ごみ）の回収・処理や発生抑制対策を推進するため、市町が実施する海洋ごみ対策への支援等を実施	資源循環推進
特別養護老人ホーム等整備費	43,498	15,388	58,886	高齢者施設等において、災害による長期間の停電時にも施設機能を維持するため、非常用自家発電設備の整備を支援 ・非常用自家発電設備（4施設） ・負担割合：国1/2、県1/4、事業者1/4 43,498	長寿社会
介護ロボット・ICT普及促進事業費	20,522	1,115	21,637	介護ロボット・ICTの導入にあたり、介護人材のデジタルリテラシー向上を図るため、支援機器を活用する職員向けの研修開催経費を支援 ・デジタルリテラシー向上研修 ・補助率：2/3 20,522	〃
施設整備助成費					障害福祉
ロボット等導入支援事業	10,896	525	11,421	障害者施設における介護負担軽減、労働環境の改善等を図るため、介護ロボット等の導入経費を助成 ・見守り・移乗支援機器等 ・負担割合：国2/3、県1/3 10,896	〃
(新) ICT導入モデル事業	4,395	0	4,395	障害福祉現場の業務効率化及び負担軽減を推進するため、モデルとなる事業所に対し、ICT導入を支援 ・支援記録ソフト等 ・負担割合：国2/3、県1/3 4,395	〃
障害者施設等の防災・減災対策	275,900	78,600	354,500	障害者施設等において、災害時にも施設機能を維持するため、耐震化対策を支援 ・耐震化整備（1施設） ・負担割合：国1/2、県1/4、事業者1/4 275,900	〃
子育て支援新制度関係対策費(コロナ対策分)	8,050	71,917	79,967	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を目的とした認可外保育施設に対する給食費の支援 ・物価上昇見合い分の補助 ・補助対象：認可外保育施設 ・補助率：2/3	こども未来
幼稚園私立学校助成費(コロナ対策分)	9,454	37,784	47,238	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を目的とした私立幼稚園に対する給食費の支援 ・物価上昇見合い分の補助 ・補助対象：私立幼稚園（私学助成対象の幼稚園） ・補助率：2/3	〃
(新) 子育て世帯臨時特別支援事業費	1,256,232	0	1,256,232	子育て世帯の家計の負担軽減を図るとともに、子ども達への県産米の魅力発信と食育推進のため、10kg相当の県産米限定お米券を配付 ・配布対象：令和5年4月1日現在、県内に居住する18歳以下の子どもを養育するもの ・内容：県産米限定お米券（子ども1人あたり10kg相当）	こども家庭
(新) デジタル力向上支援事業費	204,977	0	204,977	物価高騰等の影響を受けている県内中小企業の生産性向上や業務効率化を図るため、企業内でデジタルツールを活用できる人材の育成を支援 ・県内中小企業が行う①人材育成の取組、②IT機器やデジタルツールの導入への支援 ※①の取組は必須 補助率：2/3、補助上限：1,000千円	新産業創造

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
サービス産業事業再構築支援事業費	100,300	0	100,300	県内サービス産業事業者の賃上げが可能となる環境整備を図るため、経営多角化や業態転換などの取組を支援 ・県内中小企業者への支援 補助率：1/2、補助上限：1,000千円	経営支援
事業継続・再構築サポート事業費	25,128	0	25,128	コロナ禍や物価高騰等の経営環境の変化に対応するため、県内中小企業者に対して、国・県・市町等の各種支援制度の周知や適切な活用方法の提案、書類作成等の支援を実施 ・中小企業診断士協会への委託 ・支援内容：出張相談会等の開催、個別経営相談ほか	〃
金融補完対策費	450,000	2,163,883	2,613,883	緊急資金繰り支援資金の後年度の保証料補助に要する経費の財源について、「長崎県新型コロナウイルス感染症対応資金繰り支援基金」へ積立	〃
(新) 水産業デジタル力向上支援事業費	79,977	0	79,977	物価高騰等の影響を受けている県内漁業者等の生産性向上や業務効率化を図るため、デジタルツールを活用できる人材の育成を支援 ・県内漁業者等が行う①人材育成の取組、②IT機器やデジタルツールの導入への支援 ※①の取組は必須 補助率：2/3、補助上限：1,000千円	漁政
県民の森管理事業費	145,000	182,085	327,085	老朽化により遊具を撤去したままとなっているエリアへの遊具の再設置、森林館内のリニューアルを実施 ・アスレチック遊具、幼児向け遊具の整備 60,000 ・森林館への授乳室、空調、遊具の新設及び 85,000 森林学習設備・展示物の更新	林政
全日制運営費（運営）	30,128	1,096,477	1,126,605	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を目的とした県立高校の寄宿舎運営に対する支援 ・物価上昇見合い分の補助 ・補助対象：県立高校の寄宿舎運営協議会	教委 教育環境整備
学校給食実施費	25,542	235,819	261,361	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を目的とした県立学校に対する給食費及び舎食費の支援 ・物価上昇見合い分の補助 ・補助対象：県立中学校、特別支援学校、高等学校定時制夜間部	教委 体育保健
学校保健新型コロナ対策事業費	181,800	103,005	284,805	感染者等が発生した県立学校において教育活動を継続するために追加的に必要な保健衛生用品の整備等を実施	〃
長崎県部活動改革事業費	5,709	13,339	19,048	市町が進める休日の部活動の地域移行体制構築を支援 ・負担割合：国1/3 県1/3 市町1/3	〃

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
(新) 指定管理者支援負担金	72,505	0	72,505	電気代・燃油高騰の影響を受けている指定管理者の公共サービスの維持・継続を支援 ・雲仙岳災害記念館 5,302 ・長崎県美術館 12,398 ・長崎歴史文化博物館等 25,276 ・長崎県看護キャリア支援センター 293 ・長崎県難病相談・支援センター 284 ・佐世保情報産業プラザ 5,909 ・長崎県勤労福祉会館 2,367 ・長崎県民の森 576 ・長崎県立総合運動公園 386 ・平戸公園・田平公園 1,111 ・百花台公園 998 ・西海橋公園 363 ・長崎港元船地区 8,000 ・早岐港ハウステンボスマリーナ・ハーバー 420 ・県立青少年教育施設（2施設） 531 ・県立体育施設（4施設） 8,291	地域づくり推進 文化振興・世界遺産 医療人材対策 国保・健康増進 新産業創造 雇用労働政策 林道維持 港湾生涯学習 体育保健

令和4年度2月補正予算 一般会計款別内訳

[歳入]

(単位：千円、%)

年度 款別	令和 3 年 度			令和 4 年 度			増		減		伸 率		
	3月現計 ①	構成	最 終 ②	構成	現計予算 ③	構成	今回補正 ④	計 ③+④=⑤	構成	⑤-①	⑤-②	⑥/①	⑦/②
1 県 税	121,640,600	14.5	126,112,633	15.1	121,714,600	14.6	14,416,900	136,131,500	16.5	14,490,900	10,018,867	11.9	7.9
2 地方消費税清算金	64,303,000	7.6	64,301,706	7.7	59,560,000	7.1	6,409,000	65,969,000	8.0	1,666,000	1,667,294	2.6	2.6
3 地 方 譲 与 税	23,530,500	2.8	23,543,008	2.8	25,508,000	3.1	1,125,000	26,633,000	3.2	3,102,500	3,089,992	13.2	13.1
4 地方特例交付金	664,281	0.1	664,281	0.1	666,000	0.1	18,930	684,930	0.1	20,649	20,649	3.1	3.1
5 地 方 交 付 税	243,250,232	28.9	243,859,211	29.3	225,836,334	27.1	10,772,742	236,609,076	28.7	-6,641,156	-7,250,135	-2.7	-3.0
6 交通安全交付金	358,000	0.0	344,935	0.0	359,000	0.0	-11,000	348,000	0.1	-10,000	3,065	-2.8	0.9
7 分 ・ 負 担 金	3,823,686	0.5	5,779,677	0.7	4,123,304	0.5	-129,862	3,993,442	0.5	169,756	-1,786,235	4.4	-30.9
8 使用料・手数料	10,315,095	1.2	10,262,556	1.2	10,326,199	1.2	-342,526	9,983,673	1.2	-331,422	-278,883	-3.2	-2.7
9 国 庫 支 出 金	211,787,910	25.2	202,772,259	24.3	214,438,212	25.7	-7,091,053	207,347,159	25.2	-4,440,751	4,574,900	-2.1	2.3
10 財 産 収 入	2,020,369	0.2	2,086,333	0.3	1,925,556	0.2	576,078	2,501,634	0.3	481,265	415,301	23.8	19.9
11 寄 附 金	396,552	0.1	447,017	0.1	375,232	0.0	262,088	637,320	0.1	240,768	190,303	60.7	42.6
12 繰 入 金	9,873,455	1.2	9,496,695	1.1	27,213,880	3.3	-13,704,415	13,509,465	1.6	3,636,010	4,012,770	36.8	42.3
13 繰 越 金	974,982	0.1	974,982	0.1	1	0.0	757,639	757,640	0.1	-217,342	-217,342	-22.3	-22.3
14 諸 収 入	47,703,966	5.7	48,146,108	5.8	54,200,398	6.5	-7,266,929	46,933,469	5.7	-770,497	-1,212,639	-1.6	-2.5
15 県 債	100,308,697	11.9	94,583,497	11.4	88,277,500	10.6	-16,384,222	71,893,278	8.7	-28,415,419	-22,690,219	-28.3	-24.0
合 計	840,951,325	100.0	833,374,898	100.0	834,524,216	100.0	-10,591,630	823,932,586	100.0	-17,018,739	-9,442,312	-2.0	-1.1

[歳 出]

(単位：千円、%)

年度 款別	令和3年度			令和4年度			増		減		伸 率	
	3月現計①	構成	最 終 ②	構成	現計予算③	構成	今回補正④	計 ③+④=⑤	構成	⑤-① ⑥	⑤-② ⑦	⑥/① ⑦/②
1 議 会 費	1,249,044	0.1	1,200,229	0.1	1,279,844	0.2	-27,959	1,251,885	0.2	2,841	51,656	0.2 4.3
2 総 務 費	62,470,524	7.4	66,016,235	7.9	47,168,505	5.7	-1,969,910	45,198,595	5.5	-17,271,929	-20,817,640	-27.6 -31.5
3 生活福祉費	120,999,656	14.4	122,301,097	14.7	117,661,230	14.1	1,133,024	118,794,254	14.4	-2,205,402	-3,506,843	-1.8 -2.9
4 環境保健費	66,077,945	7.9	61,193,059	7.3	69,910,460	8.4	3,497,939	73,408,399	8.9	7,330,454	12,215,340	11.1 20.0
5 労 働 費	2,872,486	0.3	2,611,364	0.3	2,852,771	0.3	-537,997	2,314,774	0.3	-557,712	-296,590	-19.4 -11.4
6 農林水産業費	60,320,499	7.2	59,010,113	7.1	65,983,997	7.9	-3,365,393	62,618,604	7.6	2,298,105	3,608,491	3.8 6.1
7 商 工 費	74,440,224	8.9	72,990,108	8.8	77,502,441	9.3	-10,161,986	67,340,455	8.2	-7,099,769	-5,649,653	-9.5 -7.7
8 土 木 費	96,345,572	11.5	95,503,271	11.5	98,785,699	11.8	-3,102,957	95,682,742	11.6	-662,830	179,471	-0.7 0.2
9 警 察 費	37,905,339	4.5	37,349,964	4.5	38,556,114	4.6	-398,003	38,158,111	4.6	252,772	808,147	0.7 2.2
10 教 育 費	143,105,753	17.0	141,402,727	17.0	146,700,571	17.6	-1,279,982	145,420,589	17.7	2,314,836	4,017,862	1.6 2.8
11 災害復旧費	9,029,550	1.1	7,641,409	0.9	8,990,886	1.1	-6,410,784	2,580,102	0.3	-6,449,448	-5,061,307	-71.4 -66.2
12 公 債 費	100,633,015	12.0	100,654,361	12.1	96,555,606	11.6	-37,957	96,517,649	11.7	-4,115,366	-4,136,712	-4.1 -4.1
13 諸 支 出 金	65,101,718	7.7	65,100,961	7.8	62,176,092	7.4	12,070,335	74,246,427	9.0	9,144,709	9,145,466	14.0 14.0
14 予 備 費	400,000	0.0	400,000	0.0	400,000	0.0	0	400,000	0.0	0	0	0.0 0.0
合 計	840,951,325	100.0	833,374,898	100.0	834,524,216	100.0	-10,591,630	823,932,586	100.0	-17,018,739	-9,442,312	-2.0 -1.1

平成4年度2月補正予算 一般会計性質別内訳

(単位：千円、%)

年度 性質別	令和3年度			令和4年度			増減			伸率			
	3月現計①	構成①	最終②	構成②	現計予算③	構成③	今回補正④	③+④=⑤	構成⑤	⑤-①	⑤-②	⑥/①	⑦/②
1人件費	184,999,000	22.0	183,248,274	22.0	187,032,833	22.4	-1,454,109	185,578,724	22.5	579,724	2,330,450	0.3	1.3
2物件費	24,428,061	2.9	21,850,231	2.6	31,080,157	3.7	748,734	31,828,891	3.9	7,400,830	9,978,660	30.3	45.7
3維持補修費	7,045,662	0.8	6,930,481	0.8	8,079,978	1.0	-175,950	7,904,028	1.0	858,366	973,547	12.2	14.0
4扶助費	50,933,638	6.1	50,237,821	6.0	52,989,439	6.4	-1,322,139	51,667,300	6.3	733,662	1,429,479	1.4	2.8
5補助費等	247,886,146	29.5	240,116,342	28.8	237,984,383	28.5	11,986,538	249,970,921	30.3	2,084,775	9,854,579	0.8	4.1
6普通建設事業	154,547,672	18.4	152,951,186	18.4	154,932,094	18.5	-9,354,641	145,577,453	17.7	-8,970,219	-7,373,733	-5.8	-4.8
(1)補助	109,082,636	13.0	108,220,568	13.0	112,757,015	13.5	-3,234,719	109,522,296	13.3	439,660	1,301,728	0.4	1.2
(2)単独	39,211,799	4.7	38,486,066	4.6	35,102,328	4.2	-5,529,017	29,573,311	3.6	-9,638,488	-8,912,755	-24.6	-23.2
(3)直轄	6,253,237	0.7	6,244,552	0.8	7,072,751	0.8	-590,905	6,481,846	0.8	228,609	237,294	3.7	3.8
7災害復旧事業	9,029,550	1.0	7,641,409	0.9	8,990,886	1.1	-6,410,784	2,580,102	0.3	-6,449,448	-5,061,307	-71.4	-66.2
(1)補助	8,693,404	1.0	7,491,984	0.9	8,426,355	1.0	-6,349,149	2,077,206	0.2	-6,616,198	-5,414,778	-76.1	-72.3
(2)単独	336,146	0.0	149,425	0.0	564,531	0.1	-61,635	502,896	0.1	166,750	353,471	49.6	236.6
(3)直轄	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	—	—
8失業対策事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	—	—
(1)補助	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	—	—
(2)単独	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	—	—
9公債費	89,187,524	10.6	89,286,265	10.7	87,028,929	10.4	-543,094	86,485,835	10.5	-2,701,689	-2,800,430	-3.0	-3.1
10積立金	22,563,618	2.7	31,026,178	3.7	6,469,289	0.8	3,571,282	10,040,571	1.2	-12,523,047	-20,985,607	-55.5	-67.6
11出資金	8,440	0.0	7,000	0.0	8,564	0.0	0	8,564	0.0	124	1,564	1.5	22.3
12貸付金	34,641,652	4.1	34,601,065	4.2	43,018,672	5.2	-8,139,688	34,878,984	4.2	237,332	277,919	0.7	0.8
13繰出金	15,280,362	1.8	15,078,646	1.8	16,508,992	2.0	502,221	17,011,213	2.1	1,730,851	1,932,567	11.3	12.8
14予備費	400,000	0.1	400,000	0.1	400,000	0.0	0	400,000	0.0	0	0	0.0	0.0
合計	840,951,325	100.0	833,374,898	100.0	834,524,216	100.0	-10,591,630	823,932,586	100.0	-17,018,739	-9,442,312	-2.0	-1.1

消費的経費 (1+2+3+4+5)	515,292,507	61.3	502,383,149	60.3	517,166,790	62.0	9,783,074	526,949,864	63.9	11,657,357	24,566,715	2.3	4.9
投資的経費 (6+7+8)	163,577,222	19.4	160,592,595	19.3	163,922,980	19.6	-15,765,425	148,157,555	18.0	-15,419,667	-12,435,040	-9.4	-7.7
その他(9+10 +11+12+13+14)	162,081,596	19.3	170,399,154	20.4	153,434,446	18.4	-4,609,279	148,825,167	18.1	-13,256,429	-21,573,987	-8.2	-12.7
義務的経費 (1+4+9)	325,120,162	38.7	322,772,360	38.7	327,051,201	39.2	-3,319,342	323,731,859	39.3	-1,388,303	959,499	-0.4	0.3

令和4年度 2月補正予算 特別会計内訳

(単位：千円、%)

会計	年度	令和3年度		令和4年度		増			減			伸	
		3月現計①	最 終 ②	現計予算 ③	今回補正④	計 ③+④=⑤	⑤ - ① ⑥	⑤ - ② ⑦	⑥/①	⑦/②			
母子父子寡婦福祉資金		162,440	128,115	146,336	0	146,336	△ 16,104	18,221	△ 9.9	14.2			
農業改良資金		65,175	63,952	65,442	△ 7,411	58,031	△ 7,144	△ 5,921	△ 11.0	△ 9.3			
林業改善資金		748	47	20,748	△ 20,000	748	0	701	0.0	1,491.5			
県 営 林		344,858	354,125	460,002	△ 55,645	404,357	59,499	50,232	17.3	14.2			
沿岸漁業改善資金		99,736	63,498	160,056	△ 66,348	93,708	△ 6,028	30,210	△ 6.0	47.6			
小規模企業者等設備 導入資金		159,637	98,466	319,984	△ 154,100	165,884	6,247	67,418	3.9	68.5			
用 地		1,554,667	1,545,402	1,406,286	0	1,406,286	△ 148,381	△ 139,116	△ 9.5	△ 9.0			
庁 用 管 理		221,191	192,126	283,698	△ 75,827	207,871	△ 13,320	15,745	△ 6.0	8.2			
長 崎 魚 市 場		224,692	207,440	218,999	0	218,999	△ 5,693	11,559	△ 2.5	5.6			
港湾施設整備		5,037,333	4,998,681	5,728,989	△ 3,351,579	2,377,410	△ 2,659,923	△ 2,621,271	△ 52.8	△ 52.4			
公 債 管 理		30,445,763	30,441,941	68,746,934	276,891	69,023,825	38,578,062	38,581,884	126.7	126.7			
国民健康保険		164,391,217	159,541,765	155,106,886	2,890,499	157,997,385	△ 6,393,832	△ 1,544,380	△ 3.9	△ 1.0			
合 計		202,707,457	197,635,558	232,664,360	△ 563,520	232,100,840	29,393,383	34,465,282	14.5	17.4			

令和4年度 2月補正予算 企業会計内訳

(単位：千円、%)

会 計	年 度	令和3年度		令和4年度		増 減 額		伸 率	
		3月現計①	最終予算②	現 計③	今回補正④	③+④=⑤	⑤-①=⑥	⑤-②=⑦	⑥/① ⑦/②
交通事業	収 入	4,543,864	4,679,440	5,300,060	△ 134,504	5,165,556	621,692	486,116	13.7 10.4
	支 出	4,971,668	5,040,449	5,259,775	△ 6,711	5,253,064	281,396	212,615	5.7 4.2
	収 入	130,877	103,820	236,000	△ 35,380	200,620	69,743	96,800	53.3 93.2
	支 出	591,390	573,746	656,036	△ 36,950	619,086	27,696	45,340	4.7 7.9
流域下水道事業	収 入	1,091,558	1,092,361	1,069,947	12,263	1,082,210	△ 9,348	△ 10,151	△ 0.9 △ 0.9
	支 出	957,963	921,297	953,444	△ 70,780	882,664	△ 75,299	△ 38,633	△ 7.9 △ 4.2
	収 入	471,075	461,031	891,500	△ 114,900	776,600	305,525	315,569	64.9 68.4
	支 出	593,897	584,845	1,021,311	△ 114,016	907,295	313,398	322,450	52.8 55.1
	収 入	5,635,422	5,771,801	6,370,007	△ 122,241	6,247,766	612,344	475,965	10.9 8.2
	支 出	5,929,631	5,961,746	6,213,219	△ 77,491	6,135,728	206,097	173,982	3.5 2.9
	収 入	601,952	564,851	1,127,500	△ 150,280	977,220	375,268	412,369	62.3 73.0
	支 出	1,185,287	1,158,591	1,677,347	△ 150,966	1,526,381	341,094	367,790	28.8 31.7
合 計	収 入	6,237,374	6,336,652	7,497,507	△ 272,521	7,224,986	987,612	888,334	15.8 14.0
	支 出	7,114,918	7,120,337	7,890,566	△ 228,457	7,662,109	547,191	541,772	7.7 7.6